

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 50 事業名 鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	2	公共交通体系の充実
施策	1	公共交通機関の機能強化
取組	2	交通バリアフリー化の推進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	交通政策課	米澤 範和 (435-1016)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		交通政策費	
	大事業		交通政策事業	
事項	鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業			
「3つのキーワード」との関連性				
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず	○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	鉄道駅におけるバリアフリー化設備の整備を行い、鉄道の利用促進を図る。	事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		バリアフリー化事業への補助 (JR六十谷駅)	事業者へ働きかけ	事業者へ働きかけ	バリアフリー化事業への補助 (南海和歌山市駅)	事業者へ働きかけ

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	12,142	12,013	0	0	0	0	75,666	73,625	0	0
伸び率 (%)	-	-	-100.0%		-		-		-100.0%	
人件費	常勤職員	3,823	3,840	1,912	1,858	1,858	1,981	1,858	1,940	1,858
	非常勤職員									
	小計	3,823	3,840	1,912	1,858	1,858	1,981	1,858	1,940	1,858
国庫支出金										
県支出金	6,071	6,006					37,833	36,812		
市債	6,000	6,000								
その他										
一般財源 (税等)	71	7	0	0	0	0	37,833	36,813	0	0
所要人数	常勤職員	0.5	0.5	0.25	0.25	0.25	0.26	0.25	0.26	0.25
	非常勤職員									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	駅	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
補助実施駅					1	1	1	1	1
					1	0	0	1	
単位	駅	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
成果指標	単位	駅	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	公共交通を利用するあらゆる人が、快適に利便よく利用できる環境を整備する必要があり、エレベータ・スロープの設置等の整備に対し、支援を行うことでバリアフリー化の推進につながり、快適な移動環境を提供することができる。
「見直し」 「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「 <u>現状維持</u> 」以外の場合は記載	